

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

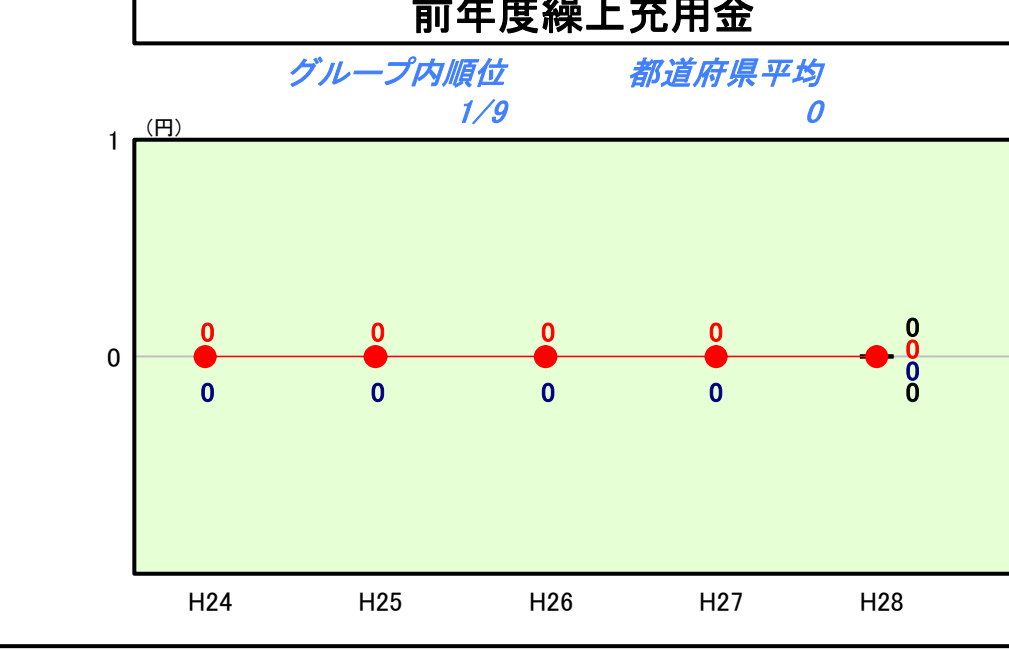
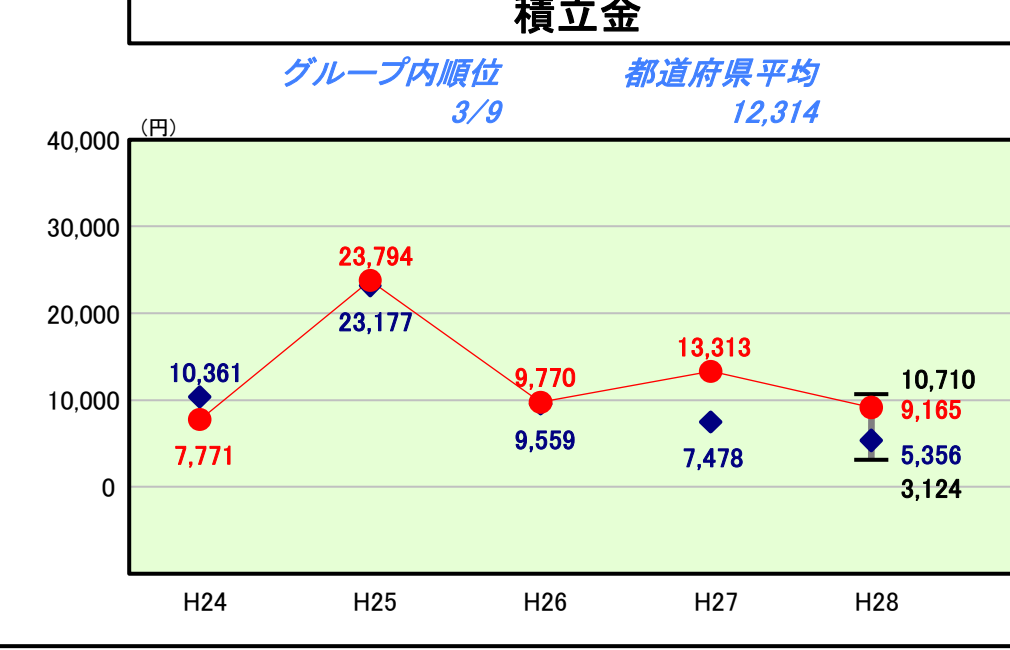
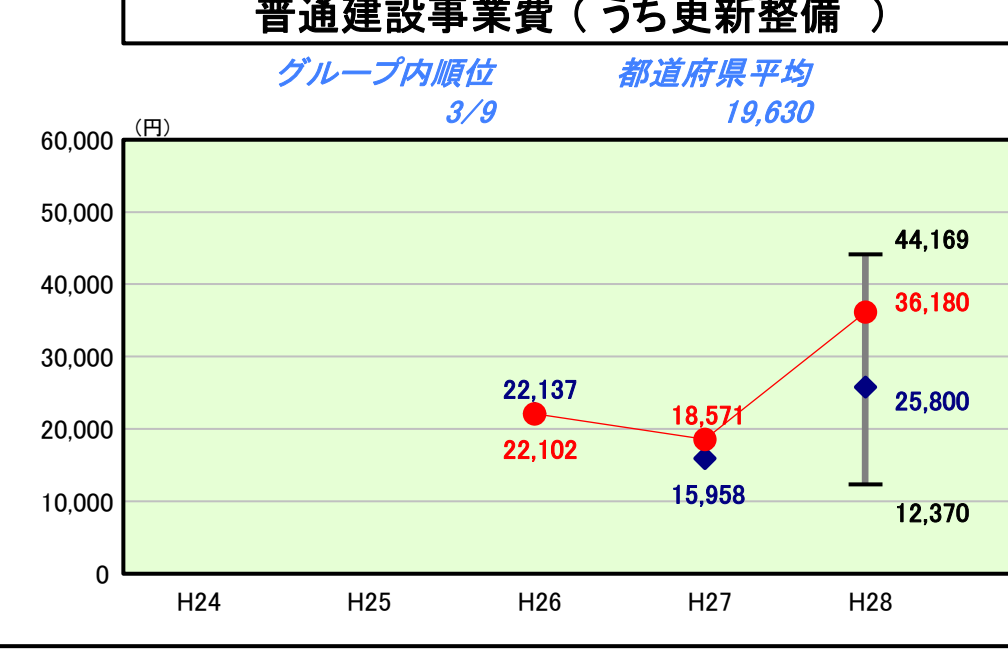
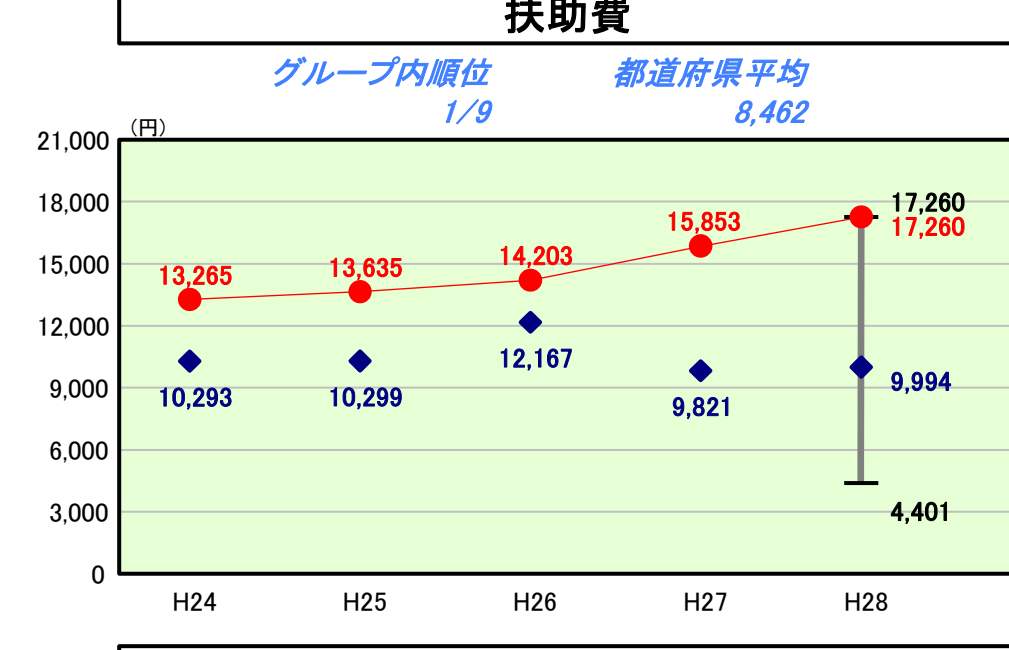
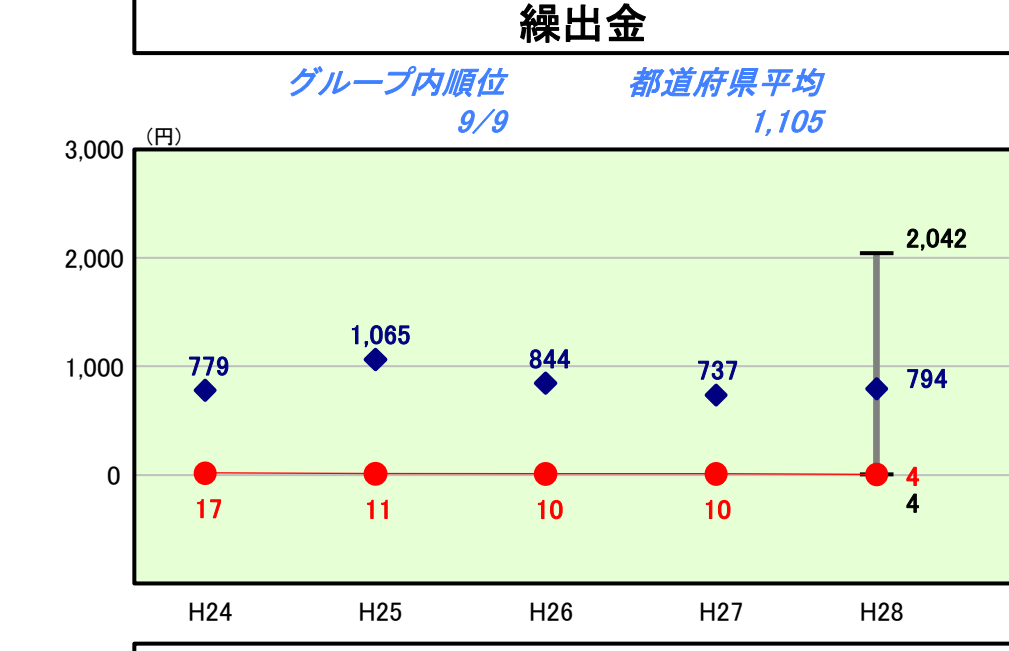
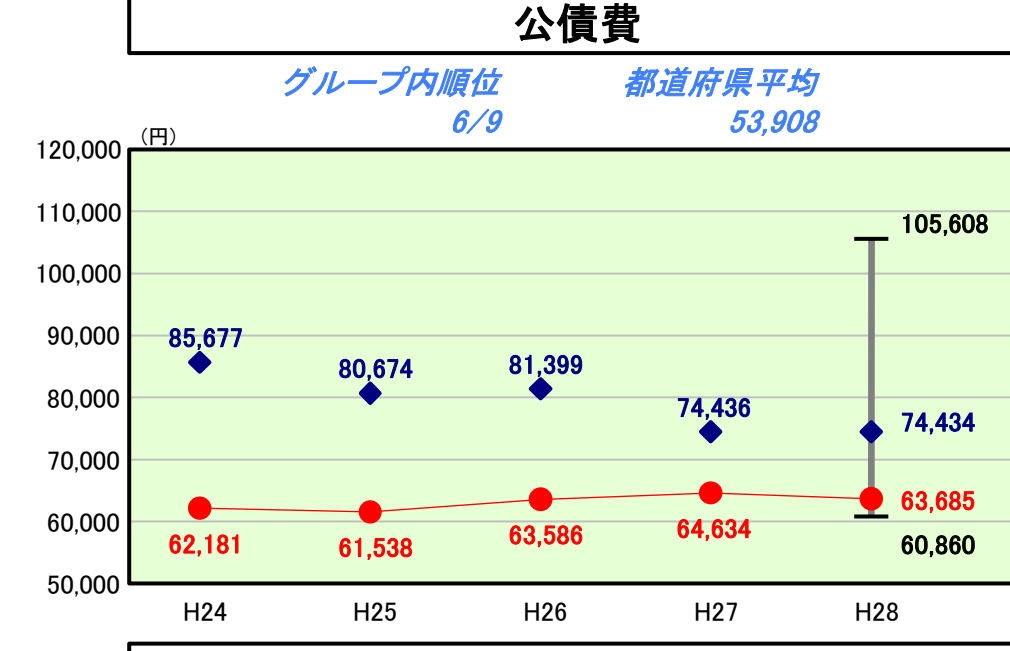
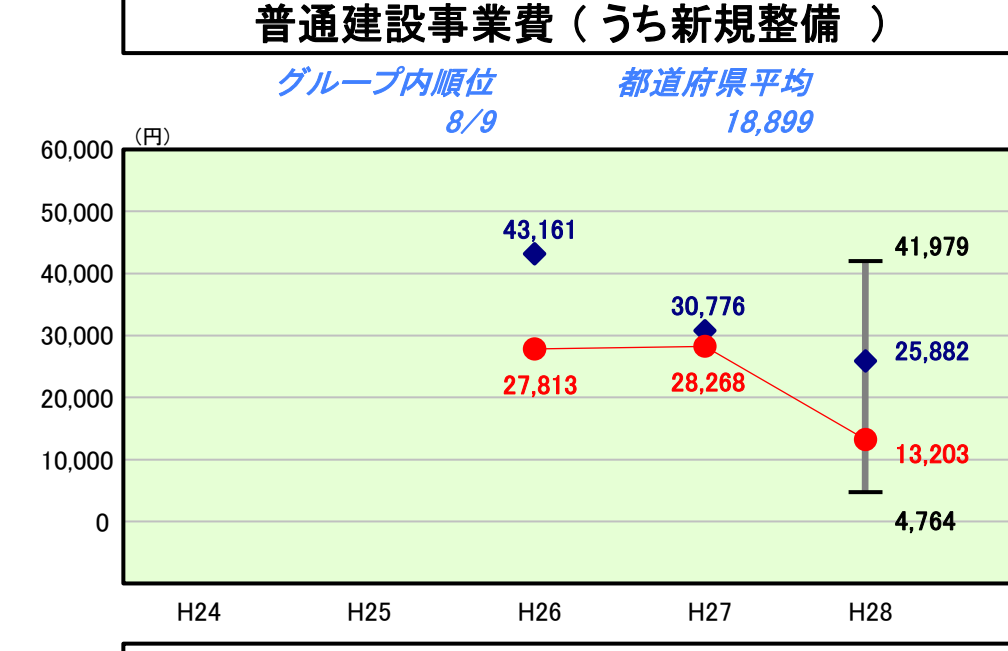
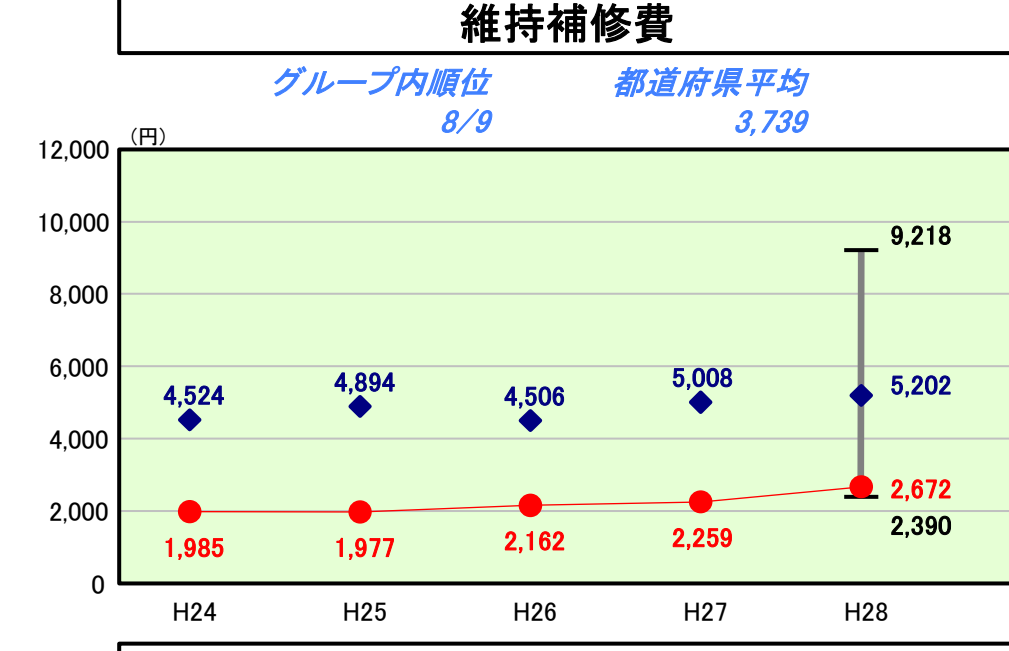
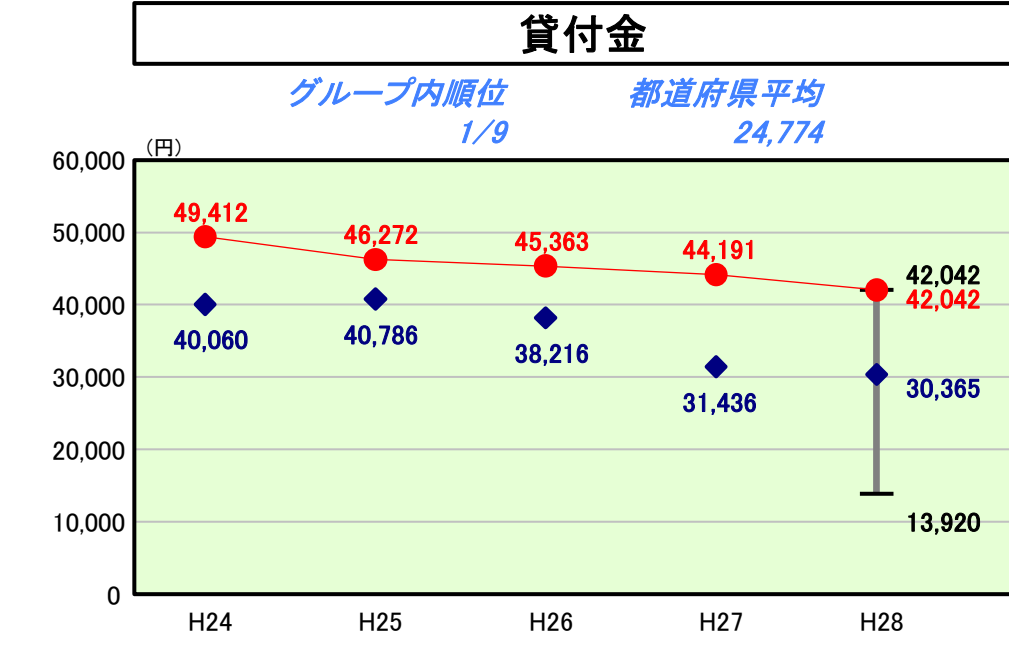
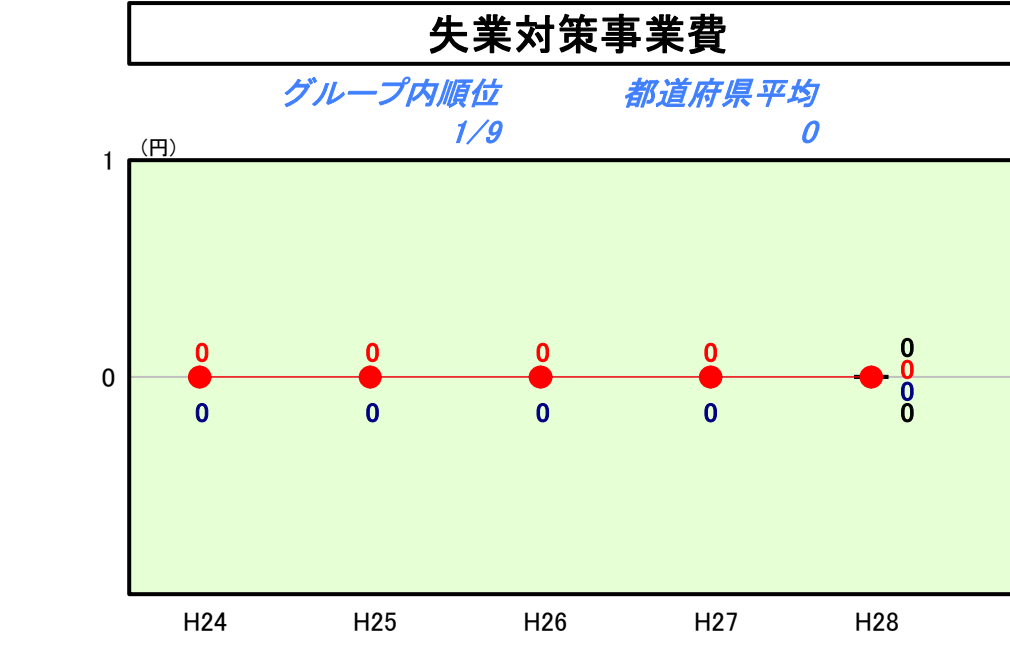
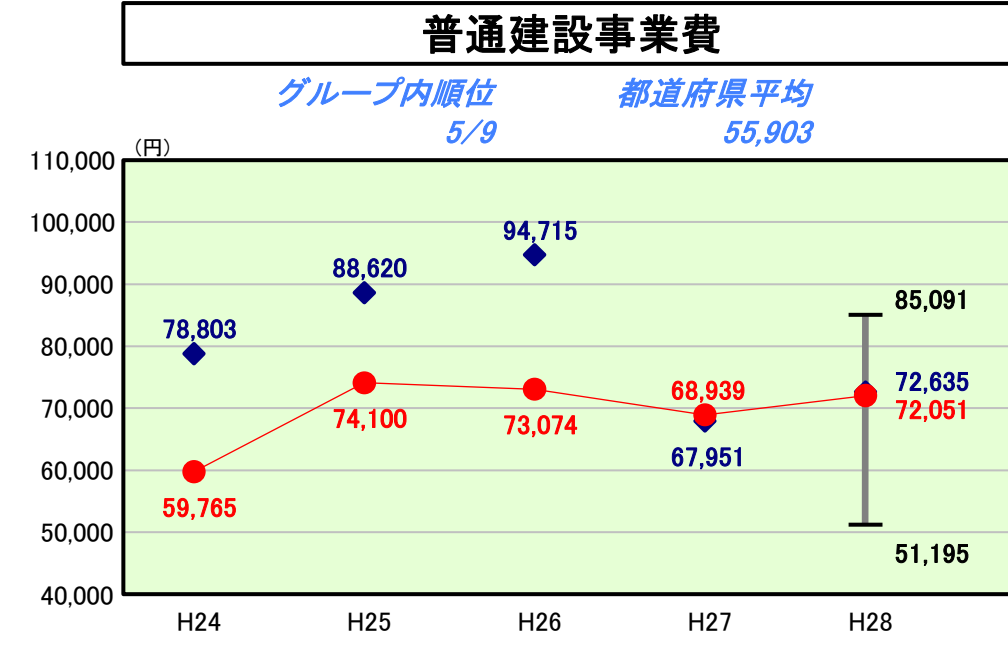
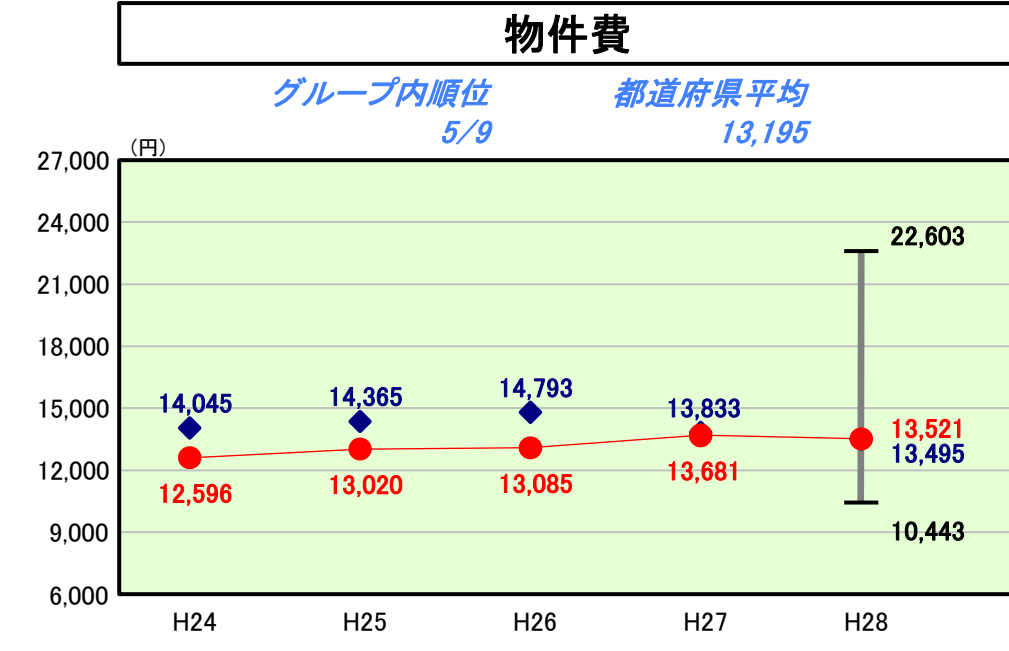
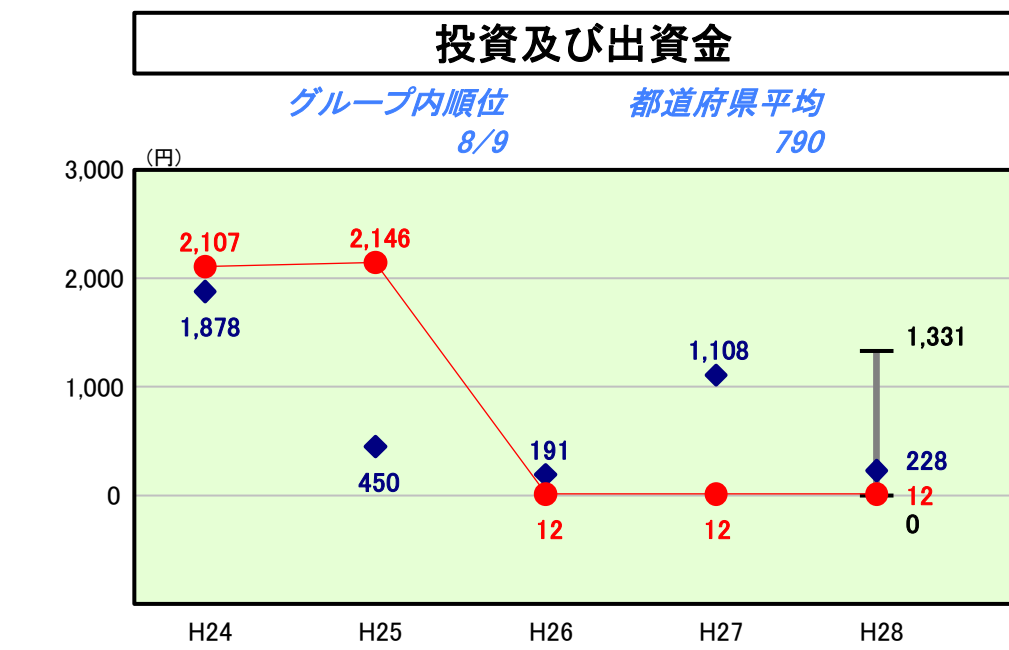
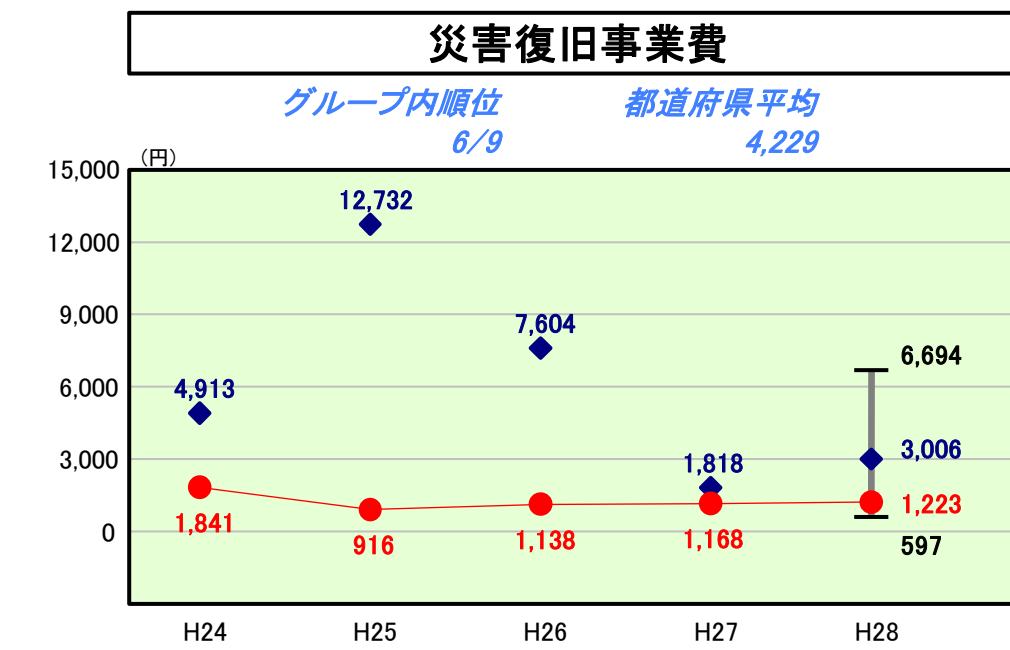
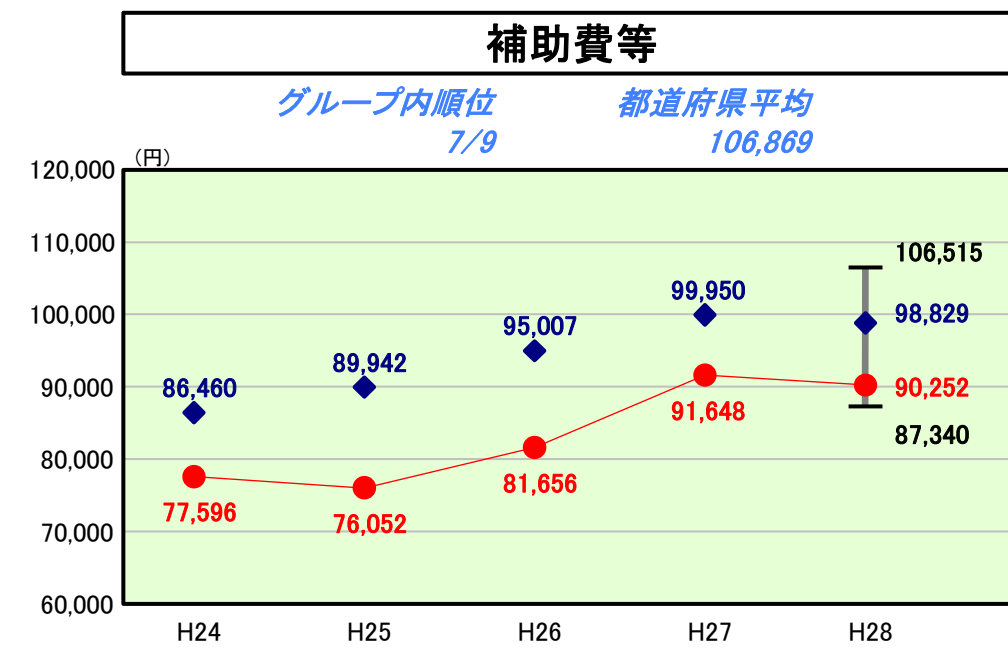
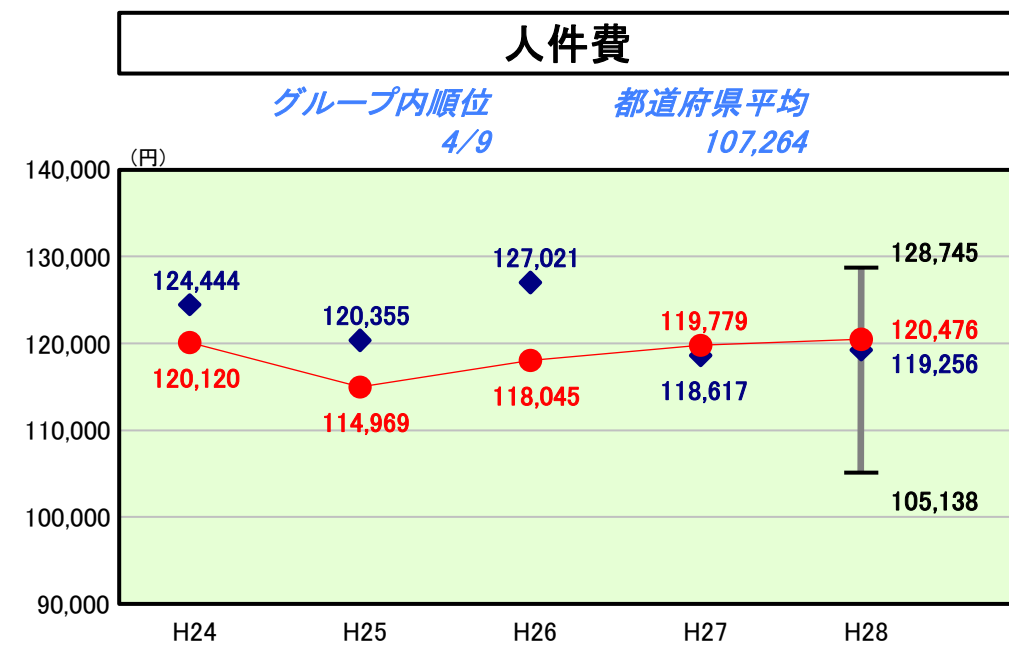
平成28年度

愛媛県

人口	1,405,325	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,394,413	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	5,676.19	km ²	実質公債費比率	11.8	%
歳入総額	622,066,841	千円	将来負担比率	149.3	%
歳出総額	607,609,602	千円	グループ	H24 D H25 D H26 D	
実質収支	2,455,001	千円	(年度毎)	H27 C H28 C	
標準財政規模	356,502,131	千円			
地方債現在高	1,040,465,444	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費は、住民一人当たり120,476円で、増加傾向にある。これは、人事委員会勧告に基づく職員給与改定、退職者数の増加による退職手当の増等によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり17,260円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や児童福祉施設入所措置費、障害児入所給付費等負担金に加え、27年度からの子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育施設等運営費負担金の増等によるものである。
 補助費等は、住民一人当たり90,252円で、増加傾向にある中、28年度は減少した。これは、地方消費税率引上げの影響の平年度化による地方消費税交付金の減(△2,755百万円)や、地域商品券発行支援事業費補助金の減(△1,428百万円)等によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり72,051円で、24年度以降増加している。これは、南海トラフ地震等に備えた防災減災対策に重点的に取り組んでいることや、国の補正予算対応事業によるものである。
 公債費は、住民一人当たり63,685円で、概ね横ばい傾向にある。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の元利償還金が増加していることによるものである。